

## 第2部 令和5年度に講じた施策



## 第2部 令和5年度に講じた施策

### 第1章 施策推進の基本方向と重点施策

本道の水産業・漁村を取り巻く情勢は、海洋環境の変化等による漁業生産への影響、生産体制の脆弱化、国内外の消費・流通構造や環境問題への対応など厳しさが増しており、漁業をはじめ水産加工業への影響や漁村地域の活力の低下が懸念されています。さらに、漁業就業者の減少、高齢化など従来の課題に加え、ICTの活用やゼロカーボン北海道への貢献といった、新たな課題・役割にも対応し、将来にわたり漁業を営むことができる持続的な本道水産業・漁村の確立に向けて取組を進める必要があります。

このため、道では平成14年3月に制定した「北海道水産業・漁村振興条例」の基本理念の実現を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和5年3月に「北海道水産業・漁村振興推進計画（第5期）」を策定し、施策推進の基本的な5つの方針「海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と新たな生産体制の構築」「持続可能で魅力ある漁業経営体の育成と人材確保」「消費者ニーズに合った道産水産物の供給力強化」「水産業を核とした漁村の活性化」「水産技術の向上と道民理解の促進」に沿って取組を進めているところです。

令和5年度は、「漁業生産の早期回復」などの項目に加え、中国等による日本産水産物の輸入停止措置への対応や原油価格・物価高騰等への対策に取り組みました。

#### ○漁業生産の早期回復

秋サケについて、放流した稚魚の生き残りを高めるため、増殖施設の整備や遊泳力等が向上する油脂（DHA）を添加した餌料の給餌、適期放流のための沿岸水温モニタリングを行ったほか、コンブについて、ICTやドローン等を活用した漁場の把握・管理や、乾燥工程の集約・機械化に向けたシステム検証を行いました。

また、回遊資源の変動等に影響されない生産体制の構築を図るため、本道に適した新たな養殖手法の検討やサケ・マス類の海面養殖及びウニの陸上養殖の技術確立に向けた実証試験に取り組みました。

#### ○道産水産物の消費拡大

漁獲量が増加傾向にあるマイワシ、ブリ、ニシンの消費拡大を図るため、全道の飲食店で特別メニューを提供する「とれてます!0h!!さかなフェア2023」を開催したほか、量販店でレシピリーフレットを配布し、家庭での消費拡大を図りました。

また、全国の企業や団体からの協力を得ながら、「食べて応援!北海道」キャンペーンを展開し、中国等による本産水産物の輸入停止措置の影響を受けたホタテガイなどの道産水産物の消費拡大を図りました。

#### ○環境との調和

ブルーカーボンに関する取組を推進するため、「北海道ブルーカーボン推進協議会」を開催し、道内事業者等へ情報提供を行いました。

また、温室効果ガスの発生を抑制し、漁業におけるカーボンニュートラルを推進するため、ローブ等の漁業系廃棄物のリサイクルに係る実証試験等を行いました。

#### ○原油価格・物価高騰等総合対策

電気料金や飼料価格の高騰により影響を受ける種苗生産事業者や国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者に対して支援しました。

## 第2章 水産業・漁村の振興に関して講じた施策

### 1 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用

#### ○新たな資源管理の推進

- ・ 漁業協同組合が作成する資源管理計画に基づく休漁や体長制限など自主的な資源管理措置の推進など、資源管理の取組を促進しました。
- ・ ホッケ（道北系群）の資源水準は、平成24年秋から開始した漁獲努力量削減の成果により、「中水準」に回復したことから、引き続き自主規制措置の取組を継続するよう指導しました。
- ・ 北海道資源管理協議会からの受託により、道総研水産試験場と連携して本道周辺海域の主要な水産資源の状況を調査した結果を取りまとめ、資源管理手法の開発や資源管理対策の検討を行いました。
- ・ 特定水産資源であるクロマグロ、スケトウダラ、サンマ、ズワイガニなどの魚種について、国の資源管理基本方針及び道の資源管理方針に基づき、漁獲管理・報告、資源管理協定の運用指導など、資源の適切な利用と制度の円滑な推進に努めました。

#### ○海洋環境の変化等の影響を受けにくい漁業生産体制づくりの推進

- ・ 令和3年9月に道東太平洋沿岸で発生した赤潮被害を受け、これまでに研究機関が取りまとめた研究成果をもとに、具体的な注意喚起の基準や効率的な監視体制の整備、被害防止対策等を示した「北海道太平洋海域における有害赤潮の発生予察および監視に関する行動計画」を策定し、これに沿って赤潮原因プランクトン等のモニタリングに取り組みました。

#### ○増加傾向にある水産資源の利用促進

- ・ 豊かな資源を有効に活用するため、マイワシの試験操業を実施し、新たな操業体制づくりに取り組みました。

#### ○漁業取締と密漁取締体制の強化

- ・ 漁場の監視や啓発活動等の密漁防止対策を推進するとともに、取締機関等との連携など取締体制の充実強化を図り、悪質で組織的な密漁の防止に取り組みました。
- ・ 我が国周辺海域における外国漁船の操業について、適正化を国に働きかけるとともに、根室海峡・オホーツク海及び日本海に漁業取締船を計画的に配備し、関係機関と連携のもと、洋上監視を実施するなど、水産資源の管理と操業秩序の維持に取り組みました。

#### ○漁業と遊漁等との調和・協調した水面や資源利用の推進

- ・ 秋サケやサクラマスを対象とした「船釣りライセンス制」を後志、胆振、檜山、オホーツク管内で実施し、船釣り時期や釣果等を制限するなど遊漁船等のルールを定めることにより、資源の保護や秩序ある漁場利用の取組を推進しました。
- ・ 漁業と調和した健全な遊漁を確立するため、地域の実情に応じ、漁港施設の一部をプレジャーボートに開放するなど、自主的なローカル・ルールづくりを推進しました。
- ・ 遊漁者の漁場利用における秩序の形成や水域環境の保全、漁業生産活動との調和を図るため、小冊子「フィッシングルール」を作成・配布しました。
- ・ 広域漁業調整委員会指示によるクロマグロの採捕禁止をポスター掲示やチラシの配布、ウェブサイトへの掲載などにより、遊漁者に対して周知しました。

## 2 栽培漁業の推進

### ○秋サケやホタテガイ、コンブの生産回復と安定化

- ・ 秋サケについては、資源の早期回復に向けて放流稚魚の生き残りを高めるため、健康な稚魚飼育に必要な増殖施設等の整備や心化放流事業実施マニュアルの改訂に対して支援するとともに、油脂（DHA）添加餌料の給餌による稚魚の遊泳力等の強化に取り組むほか、稚魚の放流適期を把握するために沿岸水温モニタリングを行いました。
- ・ 噴火湾の養殖ホタテガイについては、安定的な生産に向け「養殖ホタテガイの生産安定化のポイント」の早期普及・定着に向けた指導等を実施しました。
- ・ コンブについては、安定的な生産を図るため、省力機器の導入など、生産体制の効率化を促進するとともに、漁協や市町村と連携し、漁場の造成や雑海藻駆除による漁場の回復を行うほか、付着生物などによる品質低下や収量の減少を防ぐための養殖技術の指導に取り組みました。

### ○海域の特性に応じた栽培漁業の取組強化

- ・ 令和4年7月に策定した「第8次栽培基本計画（令和4年～令和8年度）」に基づき、本道の栽培漁業を推進したほか、各海域の漁協組合長や市町村長、大学の学識者などで構成される北海道栽培漁業推進協議会を開催し、技術開発や種苗放流について協議を行いました。
- ・ マツカワの栽培漁業の安定的な展開を図るため、公益社団法人北海道栽培漁業振興公社が行う種苗生産・放流事業に支援しました。
- ・ ナマコの栽培漁業を推進するため、道総研水産試験場と連携し、DNA標識技術を用いた放流種苗の追跡調査や種苗生産・育成技術の指導・普及に取り組みました。
- ・ 日本海南部の後志南部及び檜山海域におけるニシンの資源造成を図るため、地域が主体となった種苗生産・放流などの取組に支援しました。
- ・ 魚病の発生予防・まん延防止のため、道総研水産試験場と連携して魚類防疫士を育成するとともに、防疫についての検査技術や予防、抑制技術の開発を促進し、ヒラメやマツカワの種苗生産過程においてウイルス性神経壊死症（VNN）等の魚病検査を実施しました。

### ○将来を見据えた新たな増養殖の展開

- ・ 回遊資源の変動等に影響されない計画的・安定的な生産体制の構築に向けて、本道に適した魚類等養殖の推進方向を検討するため、試験研究機関、生産から販売に至る各段階における養殖有識者等で構成する「魚類等養殖事業化推進会議」を開催し意見交換等を行うとともに、新たな養殖技術の開発としてサクラマスを対象とした海面養殖やエゾバフンウニを対象とした陸上養殖の実証試験に取り組みました。

## 3 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進

### ○新規就業者の確保・育成

- ・ 就業希望者が円滑に地域の漁業に就業できるよう、北海道漁業就業支援協議会と連携し、漁業現場における長期研修の実施に対して支援しました。
- ・ 新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会が行う漁業への就業に関する情報提供などの活動に支援したほか、就業希望者と受入漁業者のマッチングを行う漁業就業支援フェアを札幌市で開催しました。
- ・ 新たな担い手となり得る人材を幅広く確保するとともに、就業の定着を図るため、複数の漁業技術を習得するための現場研修の実施など、就業環境の整備に向けた地域一体の取組に対し支援

しました。

- ・ 農林水産部局が連携し、本道への移住や一次産業に興味のある方々を対象に、就業者とのトークイベントや就業体験を実施しました。

#### ○漁業技術や知識の取得のための研修

- ・ 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、漁業研修所において、漁業に必要な知識・技術の修得、資格を取得する総合研修を実施したほか、つくり育てる漁業技術研修や資格取得のための漁業就業促進研修を実施しました。

#### ○高齢者や女性等に配慮した働きやすい就労環境の整備

- ・ 漁港における防風防暑防雪施設の整備など、労働環境の向上に資する施設整備を進めました。

#### ○漁村地域での漁業者活動の促進

- ・ 浜のリーダーとなる指導漁業士及び青年漁業士の認定を行うとともに、漁業士会が行う魚道清掃、学生等を対象にした水産教室や魚食普及のための料理教室などの取組を支援しました。また、青年・女性漁業者（グループ）の情報交換と活動意欲の向上を図るため、研究結果や取組実績を発表する交流会を開催しました。
- ・ 漁村の女性グループによる加工や販売等の取組を促進するため、水産部局の女性職員を中心とした浜の女性応援隊を組織し、それらの活動を応援するとともに、道のウェブサイト等で女性グループの活躍をPRしました。

## 4 安定的な水産業経営の育成

#### ○漁業経営の安定

- ・ 漁船リース事業及び機器等導入事業により、老朽化している漁船の入替えや機関換装などを行い、船上作業における生産体制の効率化や漁船漁具の修繕、燃油経費縮減など省力・省コストの取組に加え、施氷による鮮度保持や付加価値向上等による収入向上の取組を進め、収益性の高い操業体制への転換を推進しました。
- ・ 北海道漁業共済組合と連携し、漁業収入安定対策事業を普及、啓発することにより、漁業共済等の加入促進を図るとともに、資源管理等推進収入安定対策事業（積立がらす）についても、関係団体と連携を図りながら、加入促進に努めました。
- ・ 経費節減や付加価値向上など、漁業経営の改善に取り組もうとする漁業者に対し、漁業経営改善計画の作成が容易となるよう、改善計画の作成方法について指導・助言を行いました。また、計画認定を受けた漁業者には、漁業経営基盤強化金融支援事業（日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金）、漁業経営改善促進資金などによる低利資金の融通など、経営改善の取組を支援しました。

#### ○スマート水産業の実現による収益性の向上

- ・ ICTを活用してドローンによる空撮画像からコンブの漁場を判別する画像解析技術の開発や、これまで開発した技術を活用したコンブの乾燥工程の機械化の実証試験に向けた取組を進めました。

#### ○日本とロシアの協定に基づいた操業機会の確保

- ・ 北方四島周辺水域及びロシア 200 海里水域における安定的な操業機会の確保に向け、関係団体

と連携してロシアとの漁業交渉などの取組を促進しました。

## 5 協同組合組織の経営の安定

### ○漁業協同組合等の経営安定

- ・ 漁業協同組合の経営安定を図るため、組織体制及び事業基盤の充実・強化に向けた取組を促進しました。
- ・ 漁協系統と連携し、緊急課題である経営不振漁協の経営安定を図るため、財務改善計画の策定指導や進行管理を行いました。

### ○漁業協同組合等の健全性の確保

- ・ 漁業協同組合の運営の健全性を確保するため、漁協系統の取組を支援するとともに、国や漁協系統と連携した指導を行いました。

## 6 安全かつ良質な水産物の安定的な供給

### ○道産水産物の安全・安心の確保

- ・ ホタテガイの貝毒検査や貝毒原因プランクトンの発生状況に関するモニタリングを行うとともに、貝毒発生時における安全なホタテガイの流通体制を確立するため、必要に応じた出荷規制や出荷体制強化のための指導などを行いました。また、道産ホタテガイのEUへの輸出を促進するため、EUの衛生管理基準に基づく海域のモニタリング等を行いました。
- ・ 東京電力福島第一原発事故による本道水産物への影響を監視するため、定期的に海水及び水産物の放射性物質の検査を実施し、その結果をウェブサイトで公表するなど、道産水産物の安全・安心の確保に努めました。

### ○衛生管理の高度化の推進

- ・ 北海道漁業協同組合連合会と連携し、全道74漁協の産地市場等において、衛生管理マニュアルに基づくチェックシートを使用して、ハード面、ソフト面の点検評価を合同で実施し、生産現場における衛生管理の向上に努めました。
- ・ 安全で良質な水産物の供給体制を確立するため、流通の拠点となる漁港において、屋根付き岸壁や清浄海水取水施設など、衛生管理の高度化を図る施設の整備を進めました。
- ・ 漁業生産活動における、安全で快適な就労環境の構築や、漁業生産の効率化、流通の円滑化などによる漁業経営の安定や持続的な水産物供給体制の確立を図るため、水産物流通の拠点である漁港で屋根付き岸壁などの整備を進めたほか、国の水産業競争力強化緊急施設整備事業等を活用して、荷さばき施設や加工処理施設などの共同利用施設の整備を進めました。

## 7 水産物の競争力の強化

### ○道産水産物の消費や販路の拡大

- ・ 北海道で漁獲量が増加している水産資源を有効に活用するため、マイワシ、ブリ、ニシンを対象に、全道の飲食店等で魚種ごとに約100店舗においてオリジナル料理を提供したほか、量販店での対象魚種の販売に合わせてレシピを配布する「とれてます!Oh!!さかなフェア2023」を開催

しました。

- ・ 将来のインバウンド需要回復やポストコロナの需要変化に対応できる生産供給体制を構築するため、コロナ禍の影響で在庫滞留及び価格停滞している道産水産物を用いた新しい加工製品の開発や、家庭での消費拡大を図るため、道産水産物を用いたレシピの作成に対して支援しました。
- ・ 外食や中食など多様化するライフスタイルの変化に対応するため、量販店等に新製品のPRを行う取組に対して支援しました。
- ・ 全国の企業や団体からの協力を得ながら、「食べて応援！北海道」キャンペーンを展開し、中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響を大きく受けたホタテガイなどの道産水産物の消費拡大を図りました。

#### ○水産物の付加価値向上

- ・ 生産者団体などによるブランド化の取組、地元や消費地における販売促進活動や新製品の開発などに対して支援しました。

#### ○輸出拡大に向けた環境整備

- ・ 道産水産物・水産加工品の輸出拡大に向け、香港やタイなどの海外量販店で生産者団体が実施するホッケ等の水産加工品のプロモーションに対し支援したほか、アメリカでのホタテ・秋サケ等のフェア、訪日外国人向けの水産加工品や活貝のプロモーションなどにより、更なる消費拡大と商流構築を促進しました。
- ・ 水産エコラベル取得を目指す団体に情報提供や助言を行いました。
- ・ 水産物の輸出拡大に向けた生産・流通体制を確立するため、流通・輸出の拠点となる漁港において屋根付き岸壁の整備など、漁港内における高度衛生管理施設の整備を進めました。

## 8 水産資源の生育環境の保全及び創造

#### ○沿岸環境の保全対策の推進

- ・ 水産資源の増大や維持回復を図るため、対象種の成長段階にあった魚礁の設置、増殖場の造成など漁場の整備を実施するとともに、事業の効率的・効果的な実施や施設の恒久的な利用促進を図るため、漁獲調査や既存施設の維持補修等を推進しました。
- ・ 国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、北海道水産多面的機能発揮対策協議会を通じ、全道各地において漁業者を中心とする活動組織が実施するウニ除去や岩盤清掃などの取組に対して支援しました。
- ・ 赤潮の影響により被害を受けた漁場環境の回復のため、国の環境・生態系保全緊急対策事業を活用し、漁業者等が行う生残ウニの移植や水産物の生き残り調査などの取組に対し支援しました。

#### ○豊かな海づくりと生物多様性の保全

- ・ 漁業生産の確保とあわせて藻場の保全を図るため、水産基盤整備事業により、コンブやウニなどを対象とした藻場の造成を実施しました。
- ・ 各地域に設置されている「流域協議会」などにおいて、海域の水質保全や土砂、流木の流入による漁業への影響の未然防止に向けて協議しました。
- ・ 後志、渡島管内等に設置されている魚道の機能保全を図るため、流木や土砂の撤去など、市町村等と連携した魚道清掃活動を実施し、サクラマス等魚類の生育環境の保全に取り組みました。
- ・ 外来魚の持ち込みや拡散を防止するため、移植禁止等について遊漁啓発小冊子により周知を図るとともに、サケ稚魚への食害が心配される渡島管内のブラウントラウトについて、さけ・ます

増殖団体等と連携し、河川調査及び駆除を実施しました。

## 9 環境と調和した水産業の展開

### ○水産分野におけるゼロカーボン北海道への貢献

- ・ ブルーカーボンの取組を推進するため、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとしてCO<sub>2</sub>吸収量の算定等を行うなど、カーボンプレジット<sup>33</sup>の取得を促す取組を開始するとともに、「北海道ブルーカーボン推進協議会」を開催し、有識者による最新の研究成果等報告や今後の取組等について協議を行いました。

また、漁業者や市町村、研究機関、企業など幅広い関係者が連携・協働して取り組んでいけるよう、道の役割や活動内容を整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」を定めるとともに、普及啓発を行いました。

- ・ 漁業におけるカーボンニュートラルを推進するため、リサイクル等による温室効果ガス削減に向けた取組を支援し、廃ロークのリサイクルマニュアルを作成したほか、漁業系廃棄物リサイクル促進に係る普及・啓発を行いました。

### ○水産系廃棄物の適正処理と循環利用

- ・ 水産系廃棄物の適正な処理や循環の利用を促進するため、廃棄物の発生量調査を実施するとともに、各地域において、廃棄物の処理対策を話し合う協議会などを通じ、啓発・指導を行いました。
- ・ 水産系動物性残さの有効利用を図る取組などの相談に対し、「水産系動物性残さの有効利用試験実施に関する要綱」の運用を含めた助言を行いました。

### ○トド等野生生物による漁業被害防止対策の推進

- ・ トドによる漁業被害を防止するため、市町村及び漁協が行う駆除や、漁業者ハンター育成、強化繊維を使用した小型定置網等の導入に対して支援しました。また、各振興局で「海獣被害防止対策連絡会議」を開催するなど、総合的な漁業被害対策に取り組みました。
- ・ ヨーロッパザラボヤやキタミズクラゲなどによる漁業被害を軽減するため、処理経費などを支援する国事業の実施に当たり、駆除や処理の計画策定に係る検討に参画するなど、国や関係機関と連携して対策の推進に取り組みました。また、把握した出現状況や被害状況をもとに、関係者への注意喚起を行いました。

## 10 快適で住みよい漁村の構築

### ○安全な漁村づくり

- ・ 漁村集落を高潮や津波、波浪、侵食から防護するための海岸保全施設の整備を進めたほか、国の事業を活用した防災情報伝達施設の整備を進めました。また、防波堤のかさ上げや耐震岸壁の整備など、漁港における防災・減災対策に資する施設の整備を進めました。
- ・ 漁業者、遊漁者、プレジャーボートの運転者等を対象に、遊漁に関するルールやマナー等の講習会を実施し、海難事故対策や未然防止に関する指導を行いました。また、海難事故に対しボランティアとして救難活動を行っている水難救難所に対して助成を行いました。

### ○働きやすい漁村づくり

- ・ 水揚げの拠点となる漁港の機能維持を図るため、老朽化した漁港施設の計画的な補修を進めました。
- ・ 漁港における就労環境の向上を図るため、防風防暑防雪施設や用地舗装などの整備を進めたほか、漁村地域の生活環境の向上を図るため、漁村整備事業を活用し、排水処理施設等の整備を進めました。

## 11 活力ある漁村の構築

### ○海洋関連産業と連携した漁村づくり

- ・ プレジャーボート等の漁港使用についてパンフレットを作成し、北海道のウェブサイトに掲載することで、漁港を使用する時の留意事項を幅広く周知しました。
- ・ 余暇活動で漁村を訪れる人々のマナー向上等に対する普及啓発や水域の利用に関する情報提供に努めました。
- ・ 漁業と遊漁の調整が必要な地域については、「船釣りライセンス制」などによる秩序ある漁場利用を推進しました。

### ○地域の特色を活かした漁村の活性化

- ・ 漁業者が取り組む養殖を促進するにあたり、漁港に養殖作業スペースを確保するための用地造成を進めました。
- ・ 輸送や生産資材の調達などにおいて不利な条件にあり、漁業者の減少や高齢化が他の地域に比べて進んでいる離島漁業の再生を目的に、離島の漁業集落が行う漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組に支援しました。  
また、特定有人国境離島地域の漁業集落等が行う雇用機会の充実を図るための取組に対し支援しました。

## 12 道民理解の促進

### ○道産水産物や水産業の情報公開活動の推進

- ・ Facebook「どさんぎょ（北海道の水産情報発信）」により、漁業の様子や旬の水産物、美味しい食べ方やイベント情報などの水産業の魅力を発信しました。
- ・ 学校や消費者団体からの依頼に基づいて職員が学校等に出向いて、料理教室や漁業体験などの出前授業を実施し、水産業や漁村に対する道民理解の促進に努めました。

## 13 水産業の振興に関する技術の向上

### ○試験研究機関等と連携した調査研究の推進

- ・ 北海道周辺に分布するスケトウダラ、ホッケ、スルメイカ、サンマ、サケなどの主要な水産資源の動向と海洋環境のモニタリングを継続するとともに、高度で実践的な資源管理手法の開発、精度の高い海況予報技術の開発などの取組を推進しました。
- ・ ホタテガイ種苗の安定確保や成長に関するモニタリング調査、秋サケの来遊予測の精度向上や

放流技術の改良、栽培漁業基本計画の推進に必要な調査研究、マツカワの資源造成やナマコの資源増大に関する調査研究など、漁業生産に結びつく種苗生産から放流までの一貫した技術の開発や品質の高い種苗づくりなどの取組を推進しました。

- ・ 赤潮原因プランクトンや沿岸環境のモニタリング、磯焼け漁場の回復に向けた調査研究、有害生物の出現調査、漁場環境の変動や水域生態系に関する調査研究、水産生物の動態やライフサイクルを考慮した漁場造成技術に関する調査研究などの取組を推進しました。

○地域ニーズに応じた技術の普及指導

- ・ 漁業者の経営改善に向け、付加価値向上や資源の有効利用などに関する技術の普及、指導を行いました。
- ・ 漁協や漁業者、試験研究機関と連携し、地域ニーズに基づいた技術開発などの課題に取り組むとともに、その結果をわかりやすく地域に説明しました。
- ・ 外国人技能実習制度の趣旨を理解し、適切な運用が図られるよう、関係団体と連携して制度を活用している漁業者等に対して丁寧な情報提供を行うなど、国際貢献の取組に支援しました。

